

平成14年度原子力予算要求に向けての考え方
(経済産業省関係)

平成13年7月27日
資源エネルギー庁

原子力政策関係

1. 国民理解の促進(85億円) → 刈羽村のプルサーマル住民投票結果も踏まえ、大幅見直し。

2. 原子炉関係 [民間中心部門の整理、革新炉への取組] (59億円)
 - (i) 実用炉関係 → 民間中心に取り組むべき事項を精査・整理。
 - (ii) 廃止措置 → 東海原子力発電所の廃止措置着手に間に合うよう平成15年度までに成果をとりまとめ。
 - (iii) 革新炉(G-IVを含む) → 原子力長計、原子力部会での指摘も踏まえ一定の予算手当を検討。
 - (iv) 全炉心 MOX 炉 → 技術開発補助の継続。

3. 放射性廃棄物処分関係 [廃棄物処分事業の進展を踏まえた予算の見直し] (71億円)
 - (i) 低レベル廃棄物 → 順次縮小。
 - (ii) 高 $\beta\cdot\gamma$ 廃棄物 → 
 - (iii) TRU・ウラン廃棄物 → 処分方法の具体的検討に応じた技術開発の継続。
 - (iv) 高レベル廃棄物 → 昨年策定の基本方針(国は地層処分技術の信頼性向上に関する技術開発等を実施)を踏まえた重点化。

4. 核燃料サイクル関係 [六ヶ所核燃料サイクル事業への技術移転への重点化] (22億円)
 - (i) ウラン濃縮 → レーザー濃縮技術開発について見直し、遠心分離機の開発支援を検討。
 - (ii) MOX 燃料加工 → 十分な技術移転・確証が行われるように維持。

5. 立地関係[核燃料サイクル事業の進展への対応] → プルサーマル、中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物処分等の取扱。

6. 国際協力（1億円） → 適宜見直し。

原子力安全関係（原子力安全・保安院）（293億円）

安全規制当局の研究の重点化と今後の方向性

（例）・軽水炉分野では、事故時の燃料挙動、高経年化対策等

・核燃料サイクル分野では、高レベル放射性廃棄物処分研究

・ヒューマンエラー、安全管理に起因するトラブル等に対処していくため、人文科学、社会科学も含めた広範な分野の調査研究（原子力安全基盤に関する提案公募型研究制度の創設を検討等）

※ 金額はすべて平成13年度予算額

原子力安全・保安部会報告（原子力の安全基盤の確保について）

1. わが国原子力開発利用はその40年の歴史の中で最も厳しい環境

- もんじゅナトリウム漏洩事故、東海アスファルト爆発事故、MOX 燃料データ不正事件、JCO 臨界事故 ○刈羽村住民投票
- 原子力産業のマネジメントの健全性に対する懸念、原子力安全に関する説明責任への国民の関心の高まり、原子力産業に関わる専門的人材確保の困難化、原子力を巡る経済環境の変化、原子力発電所の廃止措置など新たな規制分野現実化 等
- 原子力安全に関する国民の信頼感低下
 - 原子力安全・保安院が今後これらの課題にどのような姿勢で取り組むか。
 - 原子力安全を支える基盤（制度、知識、人材）の維持強化にどのように取り組むか。

2. 原子力安全規制の目指すべき方向

【原子力の安全確保】

- 原子炉事故や放射線被ばくなどのリスクを適切に管理する手段を講ずることにより、災害を未然に防止し、公衆や従業者の安全を確保し、社会や環境を守ること。

【原子力安全規制の理念】

- ①明確であり、公開されていること
- ②最新の技術的知見を反映した科学的合理性を持ち、効果的なものであること
- ③国際動向に主体的に対応すること

【原子力安全・保安院の目指すべき方向】

- 運営方針を自ら定め、実行。その達成状況について自ら評価。活動状況を積極的に開示。各層からのレビューを受ける。危機管理能力の涵養。
- 国民が抱く原子力安全に対する懸念に対応し、安全についての理解を得るため説明責任を果たす。

3. 原子力安全基盤の充実・強化

原子力安全を支える安全基盤（制度、知識、人材）の維持に向けた努力が必要。

【制度的基盤】

- ・ 安全文化、マネジメント問題顕在化
- ・ 技術や手法の進歩
- ・ 廃止措置等新たな規制分野現実化
- ・ ソフト面重視の規制
- ・ 一層の性能規定化
- ・ 確率論的安全評価
- ・ 国際的取組み強化
- ・ 個別分野の取組み推進
- （高経年化対策、原子炉廃止措置、中間貯蔵、MOX燃料加工、原子炉熱出力一定運転、使用前検査や定期検査制度のあり方等）

【知識基盤】

- ・ 研究予算、人材の減少
- ・ 研究の効率化、重点化
- ・ 産学官による研究のロードマップづくりと成果評価
- ・ 他産業、人文社会科学分野をも対象とした提案公募型研究制度創設
- ・ アジア諸国なども視野に入れた国際共同研究

【人材基盤】

- ・ 原子力人気低下
- ・ 経験豊富な世代の退職
- ・ 教育・訓練機関の整備拡充（国際原子力総合技術センター等）
- ・ 奨学金充実、インターンシップ、教育用原子炉維持
- ・ マニュアル、データベースの整備等
- ・ 研修等の充実
- ・ 経験者の途中採用

4. 今後の方向

- ・ 報告書で取り上げたことについて、安全規制当局や事業者は迅速に取組みを開始することが必要。
- ・ 安全確保に終着駅はなく、安全規制システムの絶えざる向上が必要。今後更に原子力安全確保のあり方の検討を継続することが必要。
- ・ 原子力安全に関する国民の信頼確保は、国と事業者に共通する課題。立地地域の住民を含め国民の疑問・懸念に丁寧に応えていく姿勢が必要。